

入札公告

令和6年10月17日
建設業労働災害防止協会
専務理事 井上 仁

I 調達物件名

「ずい道等建設労働者健康情報管理システム 令和6年度改修業務一式」

II 調達物件概要

詳細は入札説明書のとおり。

III 競争参加資格及び競争参加条件

- ・予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ・建設業労働災害防止協会会計規程第43条及び第44条の規定に該当しない者であること。
- ・法人税、消費税及び地方消費税について、納付期限を過ぎた未納税額がないこと。
- ・各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止処分等を受けていない者であること。
- ・経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- ・プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001 認証(国際標準規格)、JIS Q 27001 認証(日本産業規格)のうち、いずれかの認証を取得していること。
- ・本業務の作業場所及びデータの保管場所は、日本国内とすること。
- ・情報システムの設計・開発に係る品質管理体制についてISO9001:2015、組織としての能力成熟度についてCMMI レベル3以上のうち、いずれかの認証を受けていること。
- ・令和04・05・06年度競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」のうち、営業品目に「ソフトウェア開発」を選択した者で「A」又は「B」のランクに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ・多数(1万人分以上)の個人情報扱うシステムを安定稼働させた実績を有すること。
- ・個人情報保護法及び個人情報保護法施行令に定める要配慮個人情報を扱う情報システムの構築の経験を有すること。
- ・政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(通称ISMAP)クラウドサービスリストに記載のクラウドサービスであるAWS(アマゾンウェブサービス)上の情報システムの構築の経験を有すること。
- ・当協会が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。入札に参加した者が、誓約書を提出せず、または虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- ・業務遂行において、当協会職員や本システムの保守事業者及び運用事業者、当協会ネットワークシステムの保守事業者及び運用事業者等と、日本語により、円滑で適切なコミュニケーションが図れること。
- ・その他、入札説明書および調達仕様書による。

IV 入札参加手続き

1. 入札説明書等資料の交付期間及び配布場所
令和6年10月17日 ～ 令和6年10月26日
建設業労働災害防止協会 総務部 総務課(入札担当)
東京都港区芝5丁目35番2号 安全衛生総合会館7階
電話03-3453-8201
2. 入札説明会の有無
無
3. 入札書等の提出日時及び場所
※提出方法は、持参のみとする。
(1)受付期間 : 令和6年11月7日～令和6年11月8日
(2)提出期限 : 令和6年11月8日 16時30分必着
※上記期限を過ぎた入札書等は、いかなる理由があっても受け取らない。
(3)提出場所 : 建設業労働災害防止協会 総務部 総務課(入札担当)
東京都港区芝5丁目35番2号 安全衛生総合会館7階
電話03-3453-8201
4. 開札の日時及び場所
令和6年11月12日 13時30分～
安全衛生総合会館 14階会議室
5. その他
(1) 当協会の審査において、入札参加登録者が不合格となった場合は、本入札に参加することはできない。その場合は、書面により通知する。
なお、不合格になった者の異議申し立ては受け付けない。
(2) 本入札の参加に要する費用は、すべて入札参加希望者の負担とするものとする。
(3) 入札説明書等の資料は、上記配付場所でのみ配布する。(※メール・郵送等による送付は行わない)
(4) その他、入札説明書による。

V その他

1. 契約手続きに使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
2. 入札保証金及び契約保証金
免除する。
ただし、落札者が契約締結に応じない場合には、落札価格の5%を違約金として当協会に納めなければならない。
また、落札者が契約を履行しない場合には、契約金額の10%を当協会に納めなければならない。
落札者が契約を結ばない場合、今後2年間当該落札者を当協会に関する入札へ参加させないものとする。
3. 入札の無効
次の者の入札は無効とする。
(1) 競争に参加する資格を有しない者の入札
(2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
(3) 入札の条件に違反した入札
4. 落札者の決定方法
(1) 入札参加条件を全て満たした者で、当協会の作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格を持って有効な入札を行った者を落札者とする。
(2) 入札書に記載された金額をもって落札価格とするため、各入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず消費税を含まない金額を入札書に記載すること。
5. 契約書作成の要否
要
6. 本契約手続きに関する照会窓口
建設業労働災害防止協会 総務部 総務課(入札担当)
東京都港区芝5-35-2 安全衛生総合会館7階
電話03-3453-8201